

行政機関が行う政策の評価に関する法律に基づく評価書(平成24年度事後評価書)

(公害等調整委員会1-①)

施策名	公正かつ中立な立場からの公害紛争事件の迅速かつ適正な処理					
施策の概要	公害紛争処理法に基づき、あっせん、調停、仲裁及び裁定を行い、公害に係る紛争の迅速・適正な解決を図る。					
達成すべき目標	公正かつ中立な立場から公害紛争事件の迅速かつ適正な処理を図る。					
施策の予算額・執行額等 ※ 公害等調整委員会 全体の予算額等を 記載(施策1-②及び 2と共通)	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算の 状況 (千円)	当初予算(a)	559,831	540,221	526,078	486,938
		補正予算(b)		△ 296		
		繰越し等(c)				
		合計(a+b+c)	559,831	539,925		
執行額(千円)	528,068	509,076				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)		
	(特になし)					

測定指標	公害等調整委員会における公害紛争事件の相談(※事案ベース)、受付、係属及び終結の状況	基準	活動実績			目標
		22年度	23年度	24年度	○年度	25年度
		303件(相談) 27件(受付) 57件(係属) 19件(終結)	337件(相談) 29件(受付) 67件(係属) 22件(終結)	362件(相談) 29件(受付) 74件(係属) 33件(終結)		受け付け次第、適正に手続を実施
		年度ごとの目標値	-	-	-	
	事件調査の実施状況 ※ 「事件調査」とは「委託調査」並びに委員長、委員及び事務局による「現地調査」を指す。 ※ 平成23年度事後評価書では、活動実績のうち「現地調査」を委員長及び委員が行ったものに限定したが、今年度は、基準値との比較の観点から、事務局が行った「現地調査」を含む値に変更。 (○)内に「委託調査」並びに委員長及び委員による「現地調査」の合計値を参考記載。	基準	活動実績			目標
		22年度	23年度	24年度	○年度	25年度
		35回	33回 (17回)	22回 (11回)		必要な事件調査を積極的・効率的に実施
		年度ごとの目標値	-	-	-	
	21年度以降に受け付けた裁定事件(大型事件又は特殊な事件を除く)の平均処理期間	基準	活動実績			目標
		22年度	23年度	24年度	○年度	25年度
		約12か月	約16か月	約18か月		21年度以降に受け付けた裁定事件(大型事件又は特殊な事件を除く)の平均処理期間が、専門的な調査を要しないものについては1年6か月、専門的な調査を要するものについては2年内となるよう事件を処理
		年度ごとの目標	-	-	-	
現地期日の開催状況	基準	活動実績			目標	
	22年度	23年度	24年度	○年度	25年度	
	20回	7回	9回		必要性が乏しい場合を除き、可能な限り開催	
	年度ごとの目標値	-	-	-		

施策に関する評価結果	目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 個別の公害紛争のそれぞれの特性を踏まえた上で、事件調査の実施や現地期日の開催に適切に取り組みつつ審理を進めており、紛争の迅速かつ適正な処理が行われている。 近年は、公害の態様の多様化や、因果関係の解明が困難な事件の増加、都市型・生活型の公害に係る紛争の増加といった傾向が見られることから、引き続き、紛争の特性を踏まえた審理の進行に取り組む必要がある。
	目標期間終了時点の総括	-

学識経験を有する者の知見の活用	平成25年3月に、平成24年度公害等調整委員会政策評価懇談会を開催し、平成24年度の政策の取組について、有識者に説明を行い、現地調査や現地期日が、当委員会の紛争処理における特長であり、引き続き推進するべき旨の意見を聴取した。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	公害等調整委員会年次報告(平成22年度、23年度、24年度) 各種会議における諸資料、各事件の処理経過等に関する諸資料
---------------------------	--

担当部局名	公害等調整委員会 事務局総務課	作成責任者名 (※任意記載)	総務課長 河合 暁	政策評価実施時期	平成25年7月
-------	--------------------	-------------------	--------------	----------	---------

行政機関が行う政策の評価に関する法律に基づく評価書(平成24年度事後評価書)

(公害等調整委員会1-②)

施策名	国民の安全・安心に資するための公害紛争処理制度の利用の促進等					
施策の概要	公害紛争処理制度全体の円滑な運営のため、都道府県に設置された公害審査会等との連携を図るほか、地方公共団体の責務である公害苦情の処理について指導等を行う。					
達成すべき目標	国民の安全・安心に資するため、公害紛争処理制度の利用の促進等を図る。					
施策の予算額・執行額等 ※ 公害等調整委員会全体の予算額等を記載(施策1-①及び2と共通)	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算の状況 (千円)	当初予算(a)	559,831	540,221	526,078	486,938
		補正予算(b)		△ 296		
		繰越し等(c)				
		合計(a+b+c)	559,831	539,925		
執行額(千円)	528,068	509,076				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)		
	(特になし)					

測定指標	公害等調整委員会における公害紛争事件の相談(※事案ベース)、受付、係属及び終結の状況(施策1-①再掲)	基準	活動実績			目標
		22年度	23年度	24年度	○年度	25年度
		303件(相談) 27件(受付) 57件(係属) 19件(終結)	337件(相談) 29件(受付) 67件(係属) 22件(終結)	362件(相談) 29件(受付) 74件(係属) 33件(終結)		利用促進に必要な広報・周知を実施
		年度ごとの目標値	-	-	-	
	都道府県公害審査会等における公害紛争事件の受付、係属及び終結の状況	基準	活動実績			目標
		22年度	23年度	24年度	○年度	25年度
		29件(受付) 68件(係属) 35件(終結)	36件(受付) 69件(係属) 34件(終結)	34件(受付) 69件(係属) 37件(終結)		利用促進に必要な広報・周知を実施
		年度ごとの目標値	-	-	-	
	都道府県公害審査会等を経て公害等調整委員会に係属した事件の状況	基準	活動実績			目標
		22年度	23年度	24年度	○年度	25年度
		7件	8件	5件		公害審査会等との連携を図る
		年度ごとの目標値	-	-	-	

施策に関する評価結果	目標の達成状況	・ 公害紛争処理制度の周知活動や地方公共団体との連携強化のための取組を通じて、被害者等の適切な紛争解決手段の選択に資するよう努めている。 ・ 引き続き、現地期日の積極的な開催などの取組の周知や、公害紛争処理制度の利用促進を図る取組、地方公共団体との連携の緊密化に取り組む必要がある。
	目標期間終了時点の総括	-

学識経験を有する者の知見の活用	平成25年3月に、平成24年度公害等調整委員会政策評価懇談会を開催し、平成24年度の政策の取組について、有識者に説明を行い、以下のような意見を聴取した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現地期日の取組について、より積極的に周知すべき。 ・ 都市型・生活型の公害についても取り扱っている旨を周知すべき。 ・ 地方公共団体との連携の強化をより積極的に図るべき。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	公害等調整委員会年次報告(平成22年度、23年度、24年度) 各種会議における諸資料、各事件の処理経過等に関する諸資料
---------------------------	--

担当部局名	公害等調整委員会事務局総務課	作成責任者名 (※任意記載)	総務課長 河合 暁	政策評価実施時期	平成25年7月
-------	----------------	-------------------	--------------	----------	---------

行政機関が行う政策の評価に関する法律に基づく評価書(平成24年度事後評価書)

(公害等調整委員会-2)

施策名	・鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整 ・土地利用に関する行政庁の適正な処分の確保					
施策の概要	鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整を図るため、鉱区禁止地域の指定、鉱業等に係る行政処分に対する不服の裁定を行うとともに、土地利用に関する行政庁の適正な処分を確保するため、主務大臣に対する意見の申出等を行う。					
達成すべき目標	・鉱区禁止地域指定請求事件を適正に処理する。 ・鉱業等に係る行政処分に対する不服の裁定事件を適正に処理する。 ・土地収用法に基づく意見の申出等を適正に行う。					
施策の予算額・執行額等 ※ 公害等調整委員会 全体の予算額等を 記載(施策1-①②と 共通)	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算の 状況 (千円)	当初予算(a)	559,831	540,221	526,078	486,938
		補正予算(b)		△ 296		
		繰越し等(c)				
	合計(a+b+c)	559,831	539,925			
執行額(千円)	528,068	509,076				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)		
	(特になし)					

測定指標	鉱区禁止地域指定請求事件の受付、係属及び終結の状況	基準	活動実績			目標	
		20~22年度	23年度	24年度	○年度	25年度	
		2件(受付) 2件(係属) 2件(終結)	0件(受付) 0件(係属) 0件(終結)	0件(受付) 0件(係属) 0件(終結)		受け付け次第、適正に手続を実施	
		年度ごとの目標値	-	-	-		
	鉱業等に係る行政処分に対する不服の裁定事件の受付、係属及び終結の状況	基準	活動実績			目標	
		20~22年度	23年度	24年度	○年度	25年度	
		5件(受付) 5件(係属) 2件(終結)	0件(受付) 3件(係属) 2件(終結)	3件(受付) 4件(係属) 3件(終結)		受け付け次第、適正に手続を実施	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-
	土地収用法に基づく意見の申出事案等の受付、係属及び終結の状況	基準	活動実績			目標	
		20~22年度	23年度	24年度	○年度	25年度	
		43件(受付) 54件(係属) 48件(終結)	14件(受付) 22件(係属) 16件(終結)	15件(受付) 21件(係属) 7件(終結)		受け付け次第、適正に手続を実施	
		年度ごとの目標	-	-	-	-	-

施策に関する評価結果	目標の達成状況	係属した各事件について、公正中立かつ専門的な第三者機関として、適切に手続を実施しており、引き続き、これまでの取組を推進していく必要がある。
	目標期間終了時点の総括	-

学識経験を有する者の知見の活用	平成25年3月に、平成24年度公害等調整委員会政策評価懇談会を開催し、平成24年度の政策の取組について、有識者に説明を行い、意見を聴取した。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	公害等調整委員会年次報告(平成22年度、23年度、24年度) 鉱区禁止地域の指定請求事件に関する諸資料、不服の裁定事件についての処理経過等に関する諸資料、意見の申出等事案に関する諸資料
---------------------------	---

担当部局名	公害等調整委員会 事務局総務課	作成責任者名 (※任意記載)	総務課長 河合 暁	政策評価実施時期	平成25年7月
-------	--------------------	-------------------	--------------	----------	---------